

## 『日本型雇用システムの新展開と課題』

～日本型経営の再構築、人材を尊重し成長させる組織へ～

2008年2月7日(木) 於：メルパルク横浜

例年、経営者の基本姿勢について経営労働政策委員会報告について日本経団連より解説をいただいていたが、今回は新しい試みとして、日経新聞の経済教室でも論文を出され、また内閣府の規制改革会議の専門委員（労働分野）もされている日本大学大学院 総合科学研究科准教授の安藤至大氏の特別講演を加え、2部構成で実施した。以下ポイントのみを抜粋する。

### 第1部

『2008年版 経営労働政策委員会報告について』  
日本経団連 労政第二本部副本部長 高橋弘行氏



「賃金をはじめとした労働条件を決定する際は、グローバル競争の激化、総額人件費管理の徹底、経済の安定成長の確保、の3つの視点を念頭に入れる必要がある。一時的な業績改善は賞与・一時金に反映させることが基本。横並びの市場横断的なベアはもはやありえない。中長期的なワーク・ライフ・バランスや人事評価制度の見直しなど、総額人件費の原資となる付加価値額を高めていく努力が労使双方に求められる。」

### 第2部 特別講演

『労働法と経済学』～政府と労働組合と企業の役割～  
日本大学大学院 准教授 安藤至大氏



安藤氏からは「馬を走らせるためにはどうしたら良いか。動機付けの方法はたいていはアメとムチのどちらかに分類される。通常はアメを使いいかにうまく動機付かが問題となるが、特に今の若年層に対していかにやる気をもって働いてもらうかには、“仕事で報いる”、つまりキャリア形成の観点から適切に仕事を割り振ることが重要であると考えている。また報酬制度等は、自発的に良い行動をとったら得になるような制度を作ることが、経営者として大事であると思う。」など、前半は適切な動機付けや報酬制度等について、経済学の視点から論理的に分かり易く解説をいただいた。

後半はこれからの労働市場や法制度がどのように変化していくのかについて、規制改革会議の舞台裏のお話も織り交ぜたお話をいただいた。

いずれも今の諸問題、とりわけ若者への働きかけ方に対する氏の想いをお話いただき、参加者からも「人事労務担当者として興味深く聞けた」等の感想をいただいた。(文責 事務局)